



第69期のご報告

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

株式会社 **文溪堂**

証券コード 9471

トップインタビュー



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの2021年4月1日から2022年3月31日に至る事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **水谷 泰三**

企業理念

21世紀の人づくりを通じて
社会に貢献する教育と文化の
創造企業をめざそう

—— 事業の経過及びその成果について

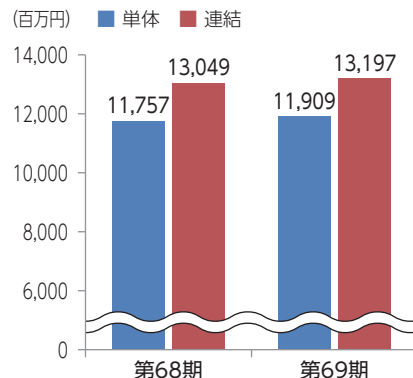
当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進行などにより持ち直しの兆しがみられたものの、原油価格の上昇に起因する原材料価格の高騰やウクライナ情勢などの影響により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では2020年度の新学習指導要領の実施から2年、中学校では2021年度の実施から1年が経過いたしました。これらの学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け

業績ハイライト

売上高

13,197,890千円



教えてください。

た「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められており、教育現場においても着実に浸透しております。

その一方でこの2年間、新型コロナウイルスの感染拡大により、学習の遅れの発生や学校行事等の実施に多大な影響が及び、教育現場においては依然として日々対策を講じる状況が続いております。

そのような状況のもと、文部科学省が進めてきた「GIGAスクール構想」では、1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク環境の整備により、学びを止めないための端末の有効活用に向けた様々な取り組みが行われており、各学校においてデジタルの活用推進に向けた研究が

今後一層加速していくものと思われます。

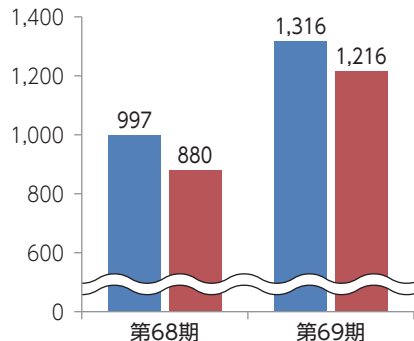
このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、効果的にデジタルデータを活用し、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高13,197,890千円（前年同期は13,049,786千円）、経常利益1,216,545千円（前年同期は880,244千円）、親会社株主に帰属する当期純利益774,644千円（前年同期は151,727千円）となりました。

経常利益

1,216,545千円

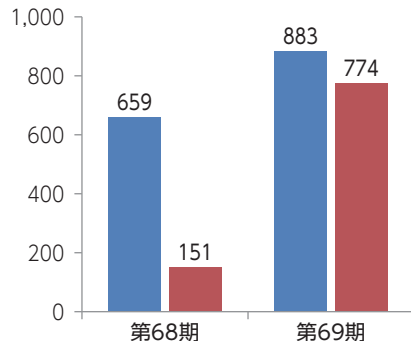
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益

774,644千円/883,990千円

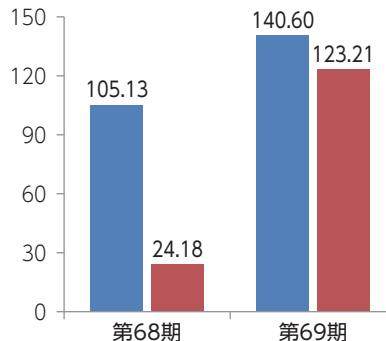
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



1株当たり当期純利益

123.21円

(円) ■ 単体 ■ 連結

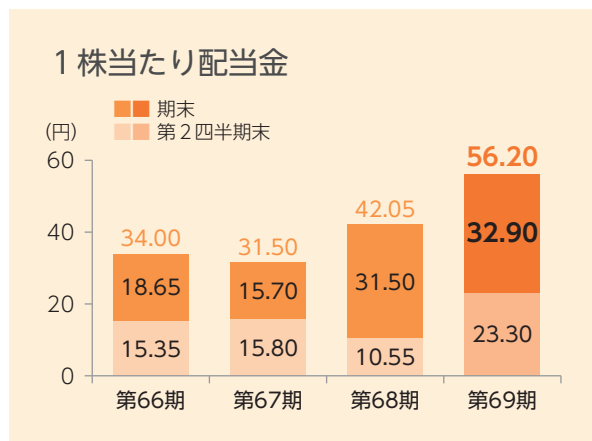


—— 剰余金の配当について教えてください。

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

第69期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき32円90銭とさせていただきます。なお、昨年12月に実施いたしました中間配当金1株につき23円30銭を合わせますと、年間配当金は1株につき56円20銭となります。



—— 今後の見通しと対処すべき課題について教えてください。

今後の経済見通しについては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

教育界においては、個別最適化された学びや協働的な学びを通して、多様な子供たちの資質・能力を育成する「令和の日本型学校教育」の推進が課題とされております。また、GIGAスクール構想の推進と同時に、学校の臨時休業などの緊急時においても不安なく学習が継続できるICT環境の整備が急務となっております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題を解決するために、教育のICT化に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発に取り組んでまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

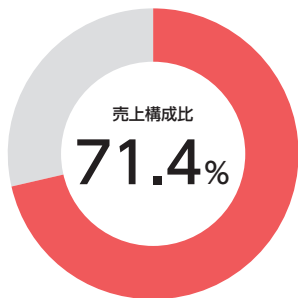
株主の皆様におかれましては、引き続き力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

セグメント別の概況



出版

売上高 **9,427** 百万円 / 前年同期 9,288百万円



小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力を育成・評価する教材が、全国の教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容を確実に評価できる内容や、児童の読解力を見取る企画が教育現場から好評を得ることができました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想にいち早く対応したQRコードを用いた企画の提案を行ったことにより、実績が増加いたしました。

季刊物教材では、夏季・冬季の休業期間が例年通りに戻ったことにより、夏休み教材、冬休み教材ともに実績が増加いたしました。一方で、学年末のしあげ教材では、予算削減の影響により、実績が減少いたしました。

中学校図書教材では、新学習指導要領に基づく教科書に対応した教材を発刊し、新学期の採用は前年並の実績となりました。冬休み教材では、発刊点数を精選したことにより実績が減少しましたが、夏休み教材では、夏季の休業期間が短縮されなかった影響で実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,427,204千円（前年同期は9,288,231千円）となりました。



教具

売上高 **3,770** 百万円 / 前年同期 3,761百万円

小学校教材・教具においては、前年並の実績となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校・学年閉鎖が一部の学校で発生し、採用が翌年度に変更されるなどの影響がみられました。

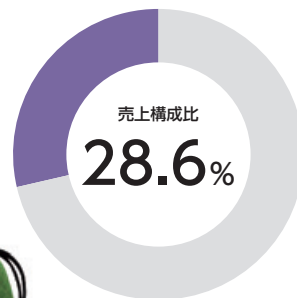
「裁縫セット」では、児童の嗜好の多様化により、実績が減少いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」では、新型コロナウイルス感染予防の観点から調理実習が見送られた影響により採用が控えられ実績が減少した一方で、実用性の高い「ナップザック」の実績が増加いたしました。

「画材セット」では、高学年になっても使い続けられるデザインと機能が受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新企画と新しいデザインの教材が受け入れられ、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,770,686千円（前年同期は3,761,554千円）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	11,602,484	12,916,506
現金及び預金	5,554,664	6,312,153
受取手形及び売掛金	1,334,162	1,274,514
有価証券	247,674	711,307
商品及び製品	3,307,184	3,666,200
仕掛品	766,925	455,436
原材料	332,935	393,523
その他	60,868	104,524
貸倒引当金	△1,930	△1,153
固定資産	7,137,072	6,377,603
有形固定資産	3,917,950	3,874,995
建物及び構築物	829,753	787,256
土地	2,958,514	2,958,514
その他	129,682	129,224
無形固定資産	220,255	337,584
ソフトウェア	162,199	171,920
その他	58,055	165,664
投資その他の資産	2,998,866	2,165,022
投資有価証券	2,759,919	1,923,201
繰延税金資産	16,432	11,355
その他	242,750	244,131
貸倒引当金	△20,234	△13,665
資産合計	18,739,556	19,294,109

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,471,917	4,734,749
支払手形及び買掛金	1,372,111	1,226,270
電子記録債務	1,490,321	1,524,163
短期借入金	100,175	365,182
未払法人税等	248,751	286,814
役員賞与引当金	65,000	57,000
返品調整引当金	7,000	-
その他	1,188,556	1,275,317
固定負債	840,181	729,748
長期借入金	40,193	40,011
繰延税金負債	48,693	46,246
役員退職慰勞引当金	27,317	10,894
退職給付に係る負債	476,142	391,780
資産除去債務	7,090	6,954
長期未払金	212,360	192,878
その他	28,382	40,982
負債合計	5,312,098	5,464,498
純資産の部		
株主資本	13,392,310	13,814,328
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,841,824	1,847,910
利益剰余金	9,932,131	10,334,733
自己株式	△299,458	△286,128
その他の包括利益累計額	35,147	15,282
その他有価証券評価差額金	63,467	33,417
退職給付に係る調整累計額	△28,319	△18,134
純資産合計	13,427,458	13,829,611
負債純資産合計	18,739,556	19,294,109

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,049,786	13,197,890
売上原価	7,838,566	7,676,442
売上総利益	5,211,219	5,521,447
販売費及び一般管理費	4,355,774	4,367,520
営業利益	855,444	1,153,927
営業外収益	65,739	63,638
受取利息	9,180	7,961
受取配当金	9,961	11,218
受取賃貸料	26,179	24,930
受取保険金	1,242	1,171
保険配当金	1,377	1,274
雑収入	17,798	17,082
営業外費用	40,939	1,020
支払利息	54	488
売上割引	40,875	-
有価証券償還損	-	524
雑損失	9	6
経常利益	880,244	1,216,545
特別利益	5	399
固定資産売却益	-	399
投資有価証券売却益	5	-
特別損失	357,468	10,184
固定資産除却損	3,131	3,018
投資有価証券売却損	159	-
投資有価証券評価損	-	180
減損損失	354,177	4,485
会員権評価損	-	2,500
税金等調整前当期純利益	522,780	1,206,761
法人税、住民税及び事業税	331,835	427,151
法人税等調整額	39,216	4,965
法人税等合計	371,052	432,116
当期純利益	151,727	774,644
親会社株主に帰属する当期純利益	151,727	774,644

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	1,917,812	1,841,824	9,932,131	△299,458	13,392,310
会計方針の変更による累積的影響額			△27,700		△27,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,841,824	9,904,430	△299,458	13,364,610
当期変動額			△344,341		△344,341
剰余金の配当			△344,341		△344,341
親会社株主に帰属する当期純利益			774,644		774,644
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分		6,085		13,460	19,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,085	430,302	13,330	449,718
当期末残高	1,917,812	1,847,910	10,334,733	△286,128	13,814,328
	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計	
当期首残高	63,467	△28,319	35,147	13,427,458	
会計方針の変更による累積的影響額				△27,700	
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,467	△28,319	35,147	13,399,757	
当期変動額					
剰余金の配当				△344,341	
親会社株主に帰属する当期純利益				774,644	
自己株式の取得				△130	
自己株式の処分				19,545	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,050	10,185	△19,864	△19,864	
当期変動額合計	△30,050	10,185	△19,864	429,853	
当期末残高	33,417	△18,134	15,282	13,829,611	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,903	739,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,533	96,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,580	△78,700
現金及び現金同等物の増減額	678,856	757,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,807	5,054,664
現金及び現金同等物の期末残高	5,054,664	5,812,153

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	10,677,296	11,973,451
現金及び預金	5,464,404	6,213,237
受取手形	19,476	6,744
売掛金	1,111,769	1,116,513
有価証券	247,674	711,307
商品及び製品	2,994,172	3,188,830
仕掛品	480,208	250,220
原材料	329,375	390,745
前払費用	15,775	39,562
その他	16,331	57,407
貸倒引当金	△1,890	△1,116
固定資産	6,800,894	6,073,516
有形固定資産	3,632,944	3,595,111
建物	680,207	642,642
構築物	24,821	26,874
機械及び装置	17,922	18,739
車両運搬具	5,457	4,359
工具器具備品	74,194	71,977
土地	2,814,940	2,814,940
建設仮勘定	15,400	15,576
無形固定資産	209,338	326,952
ソフトウェア	152,603	162,607
その他	56,735	164,344
投資その他の資産	2,958,611	2,151,453
投資有価証券	2,757,359	1,920,641
関係会社株式	3,590	3,590
前払年金費用	-	17,343
その他	217,896	223,543
貸倒引当金	△20,234	△13,665
資産合計	17,478,191	18,046,968

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債	3,906,176	4,008,471
支払手形	100,031	110,656
買掛金	871,969	843,047
電子記録債務	1,490,321	1,524,163
一年以内に返済予定長期借入金	175	182
未払金	326,217	323,261
未払費用	352,002	454,259
未払法人税等	248,200	285,800
契約負債	-	213,717
前受金	259,193	-
預り金	23,187	22,721
役員賞与引当金	65,000	57,000
返品調整引当金	7,000	-
その他	162,876	173,661
固定負債	630,933	581,469
長期借入金	193	11
繰延税金負債	48,693	39,335
退職給付引当金	349,156	316,087
資産除去債務	5,275	5,101
長期未払金	212,360	192,878
その他	15,253	28,053
負債合計	4,537,110	4,589,940
純資産の部		
株主資本	12,877,612	13,423,610
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,841,824	1,847,910
利益剰余金	9,417,433	9,944,015
自己株式	△299,458	△286,128
評価・換算差額等	63,467	33,417
その他有価証券評価差額金	63,467	33,417
純資産合計	12,941,080	13,457,027
負債純資産合計	17,478,191	18,046,968

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,757,805	11,909,194
売上原価	7,073,007	6,950,538
売上総利益	4,684,797	4,958,656
販売費及び一般管理費	3,694,035	3,682,895
営業利益	990,762	1,275,760
営業外収益	45,611	41,727
受取利息	78	44
有価証券利息	8,938	7,915
受取配当金	9,889	11,146
受取賃貸料	11,021	10,028
受取保険金	1,171	1,171
保険配当金	1,349	1,247
雑収入	13,162	10,172
営業外費用	39,334	526
売上割引	39,324	-
有価証券償還損	-	524
雑損失	9	1
経常利益	997,039	1,316,961
特別利益	5	399
固定資産売却益	-	399
投資有価証券売却益	5	-
特別損失	7,186	10,149
固定資産除却損	3,131	2,983
投資有価証券売却損	159	-
投資有価証券評価損	-	180
減損損失	3,895	4,485
会員権評価損	-	2,500
税引前当期純利益	989,858	1,307,212
法人税、住民税及び事業税	331,056	425,895
法人税等調整額	△697	△2,673
法人税等合計	330,358	423,221
当期純利益	659,500	883,990

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,093	1,841,824	128,021
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,093	1,841,824	128,021
当期変動額					
剰余金の配当					
買換資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			6,085	6,085	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,085	6,085	-
当期末残高	1,917,812	1,832,730	15,179	1,847,910	128,021
	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,702	19,333	6,150,000	3,115,375	9,417,433
会計方針の変更による 累積的影響額				△13,066	△13,066
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,702	19,333	6,150,000	3,102,309	9,404,366
当期変動額					
剰余金の配当				△344,341	△344,341
買換資産圧縮積立金の取崩	△338			338	
当期純利益				883,990	883,990
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△338	-	-	539,987	539,648
当期末残高	4,363	19,333	6,150,000	3,642,296	9,944,015
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△299,458	12,877,612	63,467	63,467	12,941,080
会計方針の変更による 累積的影響額		△13,066			△13,066
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△299,458	12,864,546	63,467	63,467	12,928,013
当期変動額					
剰余金の配当		△344,341			△344,341
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		883,990			883,990
自己株式の取得	△130	△130			△130
自己株式の処分	13,460	19,545			19,545
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△30,050	△30,050	△30,050
当期変動額合計	13,330	559,064	△30,050	△30,050	529,013
当期末残高	△286,128	13,423,610	33,417	33,417	13,457,027

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算短信等は当社IRサイトへ

文溪堂 IR

検索

会社情報 (2022年3月31日現在)

● 株式の状況

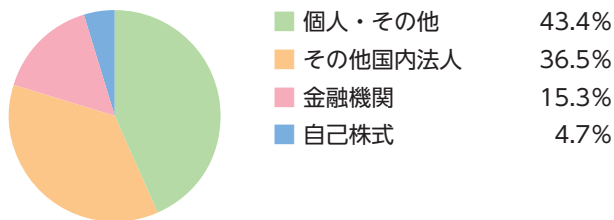
発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 6,600,000株
 株主 937名

大株主の状況

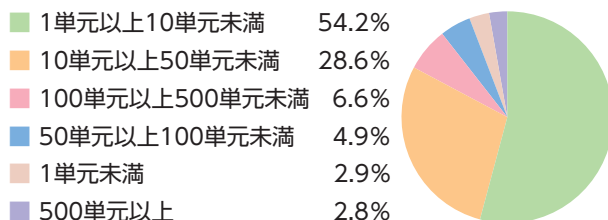
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社 清林溪声会	880,000	13.9
株式会社 大垣共立銀行	313,100	4.9
文溪共栄会	261,900	4.1
株式会社 十六銀行	235,060	3.7
サンメッセ株式会社	193,800	3.0
水谷雄二	193,670	3.0
水谷匡宏	192,185	3.0
水谷邦照	186,552	2.9
文溪堂従業員持株会	176,084	2.7
一般財団法人総合初等教育研究所	163,380	2.5

(注) 1. 当社は自己株式を308,166株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

● 所有者別株式数保有状況



● 単元別株主数保有状況



● 役員 (2022年6月23日現在)

代表取締役会長	水谷 邦 照
代表取締役社長	水谷 泰 三
取締役	大 橋 正 人
取締役	加 藤 達 也
取締役	吉 田 裕 之
取締役	山 田 哲 生
取締役	杉 野 幸 男
取締役	霜 鳥 秋 則
常勤監査役	田 村 弘 司
監査役	後 藤 真 一
監査役	杉 山 俊 博
監査役	藤 村 伸 介



● 会社の概要

設立 1953年（昭和28年）12月25日

資本金 1,917百万円

従業員数（連結）242名（単体）204名

● 当社グループ企業の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議 決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社 学宝社	100	100.0	中学図書教材出版
株式会社 ロビン企画	30	100.0 (100.0)	学校用家庭科教材の 製造

(注) 議決権比率欄の()内は、子会社による間接保有の割合を記載しております。

● 事業所



● 文溪堂 SDGs宣言

株式会社文溪堂は、『21世紀の人づくりを通じて社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう』という企業理念のもと、有益適切な図書教材や教材・教具の提供によって、未来を拓く子供たちに寄り添ってきました。

私たちは、2015年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」を企業活動の重要な柱と捉え、教育と文化を創造する事業活動を通して企業の社会的価値の向上と課題解決により、当社に関係するすべての人と一丸となって、未来を担う子供たちの夢の実現に貢献してまいります。

文溪堂SDGsスパイラルアップモデル

株式会社文溪堂は、子供たちの教育に役立つ商品やサービスを提供する事業活動を中心に、様々なステークホルダーとの協働・共創を含めたあらゆる企業活動を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。



当社のブランドスローガン「きみの手に、みらいの夢を。」のイメージ動画は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料) インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金 受領株主確定日	9月30日	上場証券取引所	名古屋証券取引所 メイン市場
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
定時株主総会の 基準日	3月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告いたします。	公告掲載URL	https://www.bunkei.co.jp/
単元株式数	100株		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒501-6297 岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
TEL (058) 398-1111 (代)

<https://www.bunkei.co.jp/>

※QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。

